金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ等級に格付けされている者であること。

⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者として届出を行っている者であること。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒604―8550 京都市中京区菊屋町　京都地方裁判所事務局経理課用度係　三尾　和成
電話075―257―9165

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成23年２月４日午後２時　京都地方裁判所第２会議室（４階）

⑷　入札書の受領期限　平成23年２月24日午後５時

⑸　開札の日時及び場所　平成23年２月25日午後２時　京都地方裁判所第２会議室（４階）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : MATSUMOTO Yoshiki, the obligated officer, Chief Judge, Kyoto District Court, Kikuya-cho, Nakagyo-ku, Kyoto-shi, Kyoto 604―8550, Japan

⑵　Classification of the procurement : 26

⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : Electric power to be consumed at Courthouse of Kyoto District Court ; Contracted demand 1,000kW ; Estimated annual consumption 1,835,000kWh

⑷　Supplying period : From April 1, 2011 through March 31, 2012

⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012 ; ④have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, paragraph 1 of the Electricity Utilities Industry Act or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, paragraph 1 of the same Act ; and ⑤meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

⑺　Time-limit for bid : 5 p.m., February 24, 2011

⑻　Contact point for the notice : MIO Kazunari, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Kyoto District Court, Kikuya-cho, Nakagyo-ku, Kyoto-shi, Kyoto 604―8550, Japan, TEL 075―257―9165

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年12月27日

支出負担行為担当官
神戸地方裁判所長　川合　昌幸

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　28

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　神戸地方裁判所で使用する電気　契約電力530kW　年間使用予定電力量1,103,000kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　平成23年４月１日から平成24年３月31日まで

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること（小数点以下を含むことができる。）。落札決定に当たっては、当庁が提示する使用予定電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価を用いるので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　次のいずれかに該当する者であること。

①　平成22・23・24年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢの等級に格付けされている者であること。

②　中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第２条第９項に規定する特定補助金等（中小企業技術革新制度（日本版ＳＢＩＲ）。廃止前の新事業創出促進法第２条第７項に規定する特定補助金等を含む。）の交付を受けた中小企業者等であって、本入札公告に係る物品の販売（自らが製造した物品の販売に限る。）に関する技術力を証明できる者であること。

③　産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第30条の25第１項に基づき株式会社産業革新機構の支援決定を受けた対象事業者又は当該対象事業者の出資先事業者であって、本入札公告に係る物品の販売（自らが製造した物品の販売に限る。）に関する技術力を証明できる者であること。